

13%対56%

13%というのは、国会議員の歳費削減幅です。つまり、今年の5月1日から2014年4月30日までの2年間、国会議員の歳費と期末手当について12.88%削減されることになりました。これによる削減額は、一人540万円（1年間270万円）となります。国会議員は、衆参合わせて722人ですから、歳費削減の効果は約39億円になります。

一方、56%というのは、来年度の国家公務員の新規採用数の削減幅を示しています。つまり、2013年度の新規採用は、2009年度（採用数約8500人）と比較して56%減の3280人に抑えるというものです。

国家公務員の新規採用については既に抑制されてきており、2011年度は対2009年比37%減の5333人、2012年度は同じく26%減の6336人でしたから、新規採用数は、3年間で実質1万人以上削減されることになります。

政府のこうした取り組みは、消費税の増税を最大の政策課題となっている中、それを実現するためにも、まずは国民に対して身を切る努力をしていることを見せようということだと思います。

多くの国民は、我が国の厳しい財政状況の中で、医療や年金の仕組みを維持していくためには増税も止むを得ないと受け止めていると思いますが、同時に、政府においては増税の前にやるべきことがあるはずだということもまた、共通した思いでしょう。

それでは、今回の国会議員の歳費削減や国家公務員の新規採用抑制は、国民の思いに込んでいるといえるのでしょうか。

国民が増税を容認するとすれば、それは、国の予算が真に国民のために使われていると実感できる場合でしょう。そして、そう実感できるようにするためには、

- ・無駄な公共事業を見直す等予算の効率的な執行に努めること
- ・行政改革を徹底し、行政サービスの効率化を図ること

などに取り組む必要があります。

まず、予算の効率的な執行については、国民が民主党政権に一番期待した点だと思いますが、しかし残念ながら、国民の期待に十分込んでいるとはいえま

せん。

次に、行政改革の徹底という観点から見た場合、国会議員の歳費削減や国家公務員の新規採用抑制は国民にどう映るでしょうか。

国会議員については、1人当たり歳費や立法調査費、文書交通費、公設秘書の人件費等で合わせて7千万円を超える予算が使われており、これに政党助成金を加えると、実に1億円以上の予算が使われています。これに対して今回の措置は、1年間で270万円の歳費を削減するものであり、しかも2年間の期限の措置となっています。

仮に、国会議員の方々が、歳費の13%削減で「自ら血を流す努力をしている」というのであれば、国民の生活実感からははなはだ遠いといわざるを得ません。

また、国家公務員の新規採用抑制についてはどうでしょうか。

民主党は、そのマニフェストで、国家公務員の総人件費を2割削減するとしています。

人件費を削減するためには、公務員の給与水準を下げる、公務員の数削減する、あるいはその両方を抱き合わせて行うという方法が考えられます。

既に、国家公務員の給与について削減措置が講じられていますが、それだけでは総人件費の2割削減は不可能でしょうから、職員数の削減に手をつけざるを得ないのだと思います。

しかし、我が国の公務員数は、欧米諸国と比べても非常に少なく、既に小さな政府になっているともいえます。勿論、今のままで良いはずもなく、不断に組織の効率化を図り、人員の削減に努力すべきですが、考えなければならぬことは、組織の職員数は、その組織が提供すべきサービスの質や量との兼ね合いで決まってくるということです。ですから、組織に無駄があれば削減するのは当然ですが、いたずらに削減すれば、かえってサービスの低下を招きかねません。

組織をスリム化するためには、まずは仕事を減らすこと、そのために権限を国から地方に委譲する、あるいは民間に業務委託するなど様々な工夫が必要になってきますが、今回、新規採用を減らし、実質的に職員数を削減するに当たって、そうした検討がどこまでなされたのか全く分かりません。大した議論のないまま、人だけ減らそうとしているように感じられてなりません。

政治主導といいながら、国会議員の削減はさっぱり先が見えません。政治家の皆さんの負担は出来るだけ軽く、手を付けやすいところから手をつける、しかも、若い人に一方的に付けが回される、というようなやり方は、感心いたしません。(塾頭 吉田 洋一)